

孤立地区対策と住民の防災意識の向上（久万高原町）

【取組概要】

広大な面積を有し、高齢化が進んでいる本町において、大規模災害から住民の命を守ることは重要課題である。『自助、共助、公助』それぞれの立場で取り組むべき課題に取り組み、大規模災害に備える。（公助の取組《孤立が想定される集落との連絡体制、輸送体制等の整備》）

①ヘリコプター離着陸場の設置

孤立集落対策の拠点地、離着陸可能な立地条件（※1）等を総合的に判断し設置。

※1 20m×20m。周囲に立木、電線等がなく離着陸に支障がないこと。

②通信手段の整備

集落内の防災行政無線（固定系）と町対策本部（支部）との相互通信体制の整備。

『久万高原町アマチュア無線非常通信協力会』との災害時応援協定に基づき、災害発生時における地域の情報収集・提供を要請。

③久万高原町防災センターの設置

町民が生き抜く拠点、町内各所への物資輸送の拠点として設置。※平成26年4月

人口 9,177人(H27.3末)

担当部署 久万高原町総務課

事業実施期間 平成26年度～28年度

取組事例のURL

<http://www.town.kumakogen.ehime.jp/>



孤立対策のため整備した地区ヘリポート

【取組のポイント（特徴・先進性・特色など）】 【今後の構想や、他団体との連携の可能性】

・町指定避難所へ発電機等の資機材を整備。
孤立が想定される全ての集落に整備することが理想であるが、現在の設備等を効果的に活用できる体制整備が重要。

・町内自主防災組織への防災訓練の推進と備蓄品購入の補助

（※自主防災組織が実施する防災訓練費用や備蓄品購入に対する補助要綱を制定。）

※平成26年4月

・防災行政無線のデジタル化へ向けての検討。併せて孤立想定集落へ通信手段を確保する。

・町内防災関係機関や、国土交通省、愛媛県、愛媛大学防災情報研究センター等、外部の防災専門機関と連携し、充実した訓練や啓発を行い、自主防災組織の活動を活発化させる。

《住民一人ひとりが、自分の命は自分で守る意識を高める》

・自主防災組織への防災訓練の推進



道の駅「さんさん」に併設した防災センター